堺旧港交流空間創出事業

（公開型プロポーザル方式）

様　式　集

令和６年９月

堺市

**提出書類作成上の留意点**

1．書式等

* 提出書類は、表紙を含め、各様式の指定のサイズで作成してください。ただし、特に指定のない場合は、日本産業規格｢Ａ4版｣縦置き横書き片面を標準とします。
* 提出書類は、各様式に指定する枚数を厳守してください。複数になる場合は、右肩に番号を振ってください。（例：1/3）
* 提出書類に用いる言語は、日本語とし、全て横書きとします。また数字はアラビア字体（算用数字）、通貨は円、単位は計量法（平成4年5月20日法律第51号）に定めるものとしてください。
* 造語、略語は、一般用語・専門用語を用いて初出の箇所に定義を記述してください。
* 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する様式番号、頁等を適宜記入してください。
* 必要に応じて文章を補足・説明する図・表・写真等を入れてください。
* 提出書類で使用する文字は原則10.5ポイント以上としてください。なお、資格を証する書類の写しのほか、図・表・写真の文字についてはこの限りではありませんが、文字が十分に読みとれる程度としてください。
* 必要に応じてカラー表現をしてください。
* 提出書類は、各様式の指定に従い、Microsoft WordあるいはMicrosoft Excel（いずれもWindows対応）で作成してください。ただし、図面集については、ＰＤＦ形式を可とします。なお、Microsoft Excelで作成する様式については、関数、計算式等を残したままMicrosoft Excel形式で提出してください。
また、両面印刷は使わないでください。
* 公募参加者番号の枠は、無記入のままとしてください。

2．提出要領

（1）公募参加資格確認申請書類

* 公募参加資格確認申請書類の提出部数は、正本1部及び副本1部を提出してください。

なお、公募参加資格確認申請書類の様式において、添付書類の提出が求められている書類は、正本・副本にそれぞれ添付して提出してください。

* 公募参加資格確認申請書類に関する資料のうち、会社概要、決算書及び納税証明書については、グループの場合は構成員全社分を提出してください。
* 公募参加資格確認申請書類の提出にあたっては、それぞれ様式の順にA4版縦ファイル又はバインダーに綴じてください。また、様式番号ごとにインデックスタイトルを付け、表紙と背表紙に「堺旧港交流空間創出事業　参加資格確認申請書類一式」と記載してください。
* 様式の指定のない書類については、募集要項等で示した資料と整合できるようにタイトル等を資料に付けてください。

（2）提案書類

* 提案書類提出届の提出部数は、正本1部及び副本1部としてください。なお、副本には公募参加法人又はグループの構成員の名称が類推できるような記載を行わないでください。
* 提案書類の提出部数は、正本1部及び副本10部を提出してください。提案書類は、様式の順にA3版横ファイル又はバインダーに綴じてください。また、様式番号（親番号）ごとにインデックスタイトルを付け、表紙と背表紙に「堺旧港交流空間創出事業　提案書類一式」と記載してください。表紙には、右下に事業者名を記載してください。
* 本事業において企画提案をすることができるのは1案だけです。
* 提出期限後の提案書の差替えは認めません（堺市等が補正等を求める場合を除く。）。
* 提案書類提出時には、提出書類と同じ内容を保存したＣＤ-Ｒを1枚提出してください。また、当該ＣＤ-Ｒには、上段に「堺旧港交流空間創出事業　提案書類一式」、下段に「公募参加法人名（グループの場合は代表法人名）」「提出日」を明記し、任意の封筒に入れて、封印の上、提出してください。
* 意味が多義・曖昧で共通認識がとりにくい表現は避け、具体的に何を行うのかを明確にしてください。（共通認識がとりにくい表現の例　○○づくり：まちづくり、健康づくり、賑わいづくり、空間づくり等）

**提出様式一覧**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **様式番号及びタイトル** | **書式****サイズ** | **ファイル****形式** | **枚数** | **提出部数** |
| **1．募集要項及び提案書類等に関する質問のための提出書類** |
| 様式1-1 | 募集要項等に関する質問書(第1回） | － | Excel | － | － |
| **2．公募参加資格確認申請書類** |
| 様式2-1 | 公募参加申込書 | A4縦 | Word | － | 正1・副1 |
| 様式2-2 | 構成員一覧表 | A4縦 | Word | － |
| 様式2-3 | 委任状 | A4縦 | Word | － |
| 様式2-4 | 誓約書（堺市暴力団排除条例） | A4縦 | Word | － |
| 様式2-5 | 信用力の確認書 | A4縦 | Word | － |
| 様式2-6 | 財務状況・資力の確認書 | A4縦 | Word | － |
| 様式2-7 | 公募参加資格確認審査のための添付資料提出確認書 | A4縦 | Word | － |
| **3．公募参加辞退時の提出書類** |
| 様式3-1 | 公募参加辞退届 | A4縦 | Word | － | － |
| **4．事業提案に関する書類** |
| 様式4-1 | 提案書類提出届 | A4縦 | Word | － | 正1・副1 |
| （1）提案使用料に関する提案書 | 正1・副10 |
| 様式5-1 | 提案使用料に関する提案書 | A4縦 | Word | － |
| （2）全体計画に関する提案書 | 正1・副10 |
| 様式6-1 | 事業方針 | A3横 | Word | 1枚以内 |
| 様式6-2 | 実績・実施体制 | A3横 | Word | 1枚以内 |
| 様式6-3 | 事業収支計画 | A3横 | Word | 1枚以内 |
| 様式6-4 | 本事業の施設・事業関連経費内訳表 | A3横 | Excel | 適宜 |
| 様式6-5 | 資金および収支計画 | A3横 | Excel | 適宜 |
| （3）整備計画に関する提案書 | 正1・副10 |
| 様式7-1 | 整備計画 | A3横 | Word | 4枚以内 |
| （4）図面集 | 正1・副10 |
| 様式8 | 図面集表紙 | A3横 | Word | 1枚以内 |
| 様式8-1 | イメージパース | A3横 | Word | 1枚以内 |
| 様式8-2 | 事業対象区域全体の配置図兼外構計画図 | A3横 | Word | 1枚以内 |
| 様式8-3 | 平面図 | A3横 | Word | 適宜 |
| 様式8-4 | 立面図 | A3横 | Word | 適宜 |
| 様式8-5 | 断面図 | A3横 | Word | 適宜 |
| 様式8-6 | その他工作物等の計画図 | A3横 | Word | 適宜 |
| 様式8-7 | インフラ施設計画 | A3横 | Word | 適宜 |
| （5）管理運営計画に関する提案書 | 正1・副10 |
| 様式9-1 | 管理運営計画 | A3横 | Word | 4枚以内 |
| （6）水面利用に対する提案書 | 正1・副10 |
| 様式10-1 | 水面利用に対する提案書 | A3横 | Word | 2枚以内 |

1．募集要項及び提案書類等に関する質問のための提出書類

※募集要項及び提案書類等に関する質問書（様式1-1）は

別途公表のExcelファイルにより提出してください。

2．公募参加資格確認申請書類

令和6年　　月　　日

公募参加申込書

堺　市 長　　殿

公募参加法人又はグループの代表法人

（所在地）

（商号又は名称）

（代表者氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

今般実施される「堺旧港交流空間創出事業」の公募に参加したいので、募集要項に定められた書類を添えて、公募参加を申込みます。

なお、募集要項に定められた公募参加資格要件等を満たしていること、並びに、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

令和6年　　月　　日

構成員一覧表

|  |
| --- |
| 1　公募参加法人（グループの場合は代表法人） |
| （所在地）　（商号又は名称）　　（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 担当者 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　 （所属）（電　話）　　　　　　　　　　　　　　 （ＦＡＸ）（メールアドレス） |
| ［本事業における役割］ |

|  |
| --- |
| 2　構成員 |
| （所在地）　　（商号又は名称）　　（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 担当者 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　 （所属）（電　話）　　　　　　　　　　　　　　 （ＦＡＸ）（メールアドレス） |
| ［本事業における役割］ |

|  |
| --- |
| 3　構成員 |
| （所在地）　　（商号又は名称）　　（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 担当者 （氏　名）　　　　　　　　　　　　　　 （所属）（電　話）　　　　　　　　　　　　　　 （ＦＡＸ）（メールアドレス） |
| ［本事業における役割］ |

※ グループの場合は、代表法人・構成員の法人ごとに押印の上、提出してください。

※ 構成員の欄が足りない場合は本様式に準じ適宜作成・追加してください。

委任状

令和6年　　月　　日

堺　市 長　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者（構成員） | （所在地）（商号又は名称）（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任者（構成員） | （所在地）（商号又は名称）（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任者（構成員） | （所在地）（商号又は名称）（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任者（構成員） | （所在地）（商号又は名称）（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私達は、次に記載する法人を代表法人とし、「堺旧港交流空間創出事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | （所在地）（商号又は名称）（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 委任事項 | 1．公募参加申込及び公募参加資格確認申請に関する件2．公募参加辞退に関する件3．公募及び提案に関する件4．基本協定に関する件5．定期借地権設定契約に関する件6．その他契約締結に関する件（契約名：　　　　　　　　　　　　　） |

誓　約　書（堺市暴力団排除条例）

令和6年　　月　　日

堺　市 長　　殿

公募参加法人又はグループの構成員

（所在地）

（商号又は名称）

（代表者氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

私は、堺市が実施する「堺旧港交流空間創出事業」に係る公募型プロポーザルの申込みにあたり、次の事項を誓約します。

1. 私を含む下表記載の役員は、暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）ではなく、かつ、暴力団員又は暴力団密接関係者は経営に参加していません。
2. 私は、第1に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者であるか否かを確認するために、本誓約書及び役員名簿等が堺市から大阪府警本部に提供されることに同意し、堺市、国、県及び関係団体が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するよう努めます。
3. 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は第2の規定による調査で判明した場合は、堺市が堺市暴力団排除条例及び堺市契約関係暴力団排除措置要項に基づき、堺市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
4. 私は、本プロポーザルにより借受ける土地については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年7月10日法律第122号）に定められた風俗営業又は性風俗特殊営業その他これらに類する業の用途に供しません。また、風俗営業又は性風俗特殊営業その他これらに類する業の用途に供することとなる土地の転貸及びその他の権利の設定は致しません。
5. 私は、本プロポーザルにより借受ける土地については、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）第2条第2号に定められた暴力団その他の反社会的団体の活動のために利用する等、公序良俗に反する用途に供しません。
6. 私は、第1、第4、第5に規定する事実と異なることが判明した場合、堺市が優先交渉権者の決定を取り消し、又は契約を解除しても異議申立致しません。
7. 本プロポーザルに際し、募集要項等及び借受ける土地の法令上の規制等すべて承知の上で参加します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 　 | 性別 | 生 年 月 日 | 住　　　所（住民登録地） |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |
|  |  |  | 　　　　・　　・　　 |  |
|  |

※ 商業登記簿謄本又は履歴事項証明書に記載されている現役員を全員記載してください。
また、本誓約書は、公募参加法人又はグループの構成員ごとに作成し、提出してください。

※ 枠が不足する場合には、適宜枠を追加して作成してください。

信用力の確認書

公募参加法人又はグループの構成員名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **令和3年度** | **令和4年度** | **令和5年度** |
| **経常損益** |  |  |  |
| **自己資本額** |  |  |  |

* + 直近3事業年度分の決算書の損益計算書及び貸借対照表の数値を用いてください。
	+ 連結親会社の場合は連結財務諸表、連結子会社の場合は単体の財務諸表の数値を用いてください。
	+ 数値を引用した決算書を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示してください。

財務状況・資力の確認書

公募参加法人又はグループの構成員名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **令和3年度** | **令和4年度** | **令和5年度** |
| **営業活動による****キャッシュフロー** |  |  |  |

* + 直近3事業年度分の決算書のキャッシュフロー表の数値を用いてください。
	+ 連結親会社の場合は連結財務諸表、連結子会社の場合は単体の財務諸表の数値を用いてください。
	+ 数値を引用した決算書を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示してください。
	+ キャッシュフロー表を作成していない会社（未上場会社等）の場合は、営業利益と減価償却費の合計値を記載してください。また、減価償却費が決算書に記載ない場合は、減価償却費がわかる資料を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利払能力の確認 | **令和3年度** | **令和4年度** | **令和5年度** |
| **営業利益****（Ａ）** |  |  |  |
| **受取利息及び配当金****（Ｂ）** |  |  |  |
| **支払利息割引料等****（Ｃ）** |  |  |  |
| **インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）****（（Ａ）＋（Ｂ））/（C ）****小数点以下2桁目を四捨五入すること** |  |  |  |

* + 直近3事業年度分の決算書の数値を用いてください。
	+ 連結親会社の場合は連結財務諸表、連結子会社の場合は単体の財務諸表の数値を用いてください。
	+ 数値を引用した決算書を添付のうえ、引用数値をマーカーで明示してください。

公募参加資格確認審査のための添付資料提出確認書

法人　名：

グループにおける役割：　施設所有　・　設計　・　建設　・　工事監理　・　維持管理　・　運営

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 申請者確認 | 堺市確認 |
|  | 公募参加希望者（グループの場合は構成員全社分）の会社概要（パンフレット）、定款、現在事項全部証明書 |  |  |
|  | 公募参加希望者（グループの場合は構成員全社分）の会社の印鑑証明（発行日から3ヵ月以内に発行されたもの） |  |  |
|  | 堺市に提出する書類、堺市と締結する契約書等において印鑑証明以外の印鑑を使用する場合は、当該印鑑の使用届 |  |  |
|  | 公募参加希望者（グループの場合は構成員全社分）の決算書（直近3 期分の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）* 連結決算を行っている場合は、直近1 期分の連結決算書も提出のこと
* 会計監査人の監査を得ていない法人については、上記の決算書のほか、販売費及び一般管理費内訳書並びに製造原価報告書に相当するもの、親会社が連結決算を行っている場合は親会社の連結決算書も提出のこと
 |  |  |
|  | 公募参加希望者（グループの場合は構成員全社分）の納税証明書又は未納のないことの証明書（直近1年度分）※　国税については9 号書式その3 の3※　法人事業税（特別税含む）は本店所在地のもの※　堺市税（堺市内に本社又は事業所がある法人のみ）については、「堺市法人市民税」納税証明書及び「固定資産税（償却資産税含む）」納税証明書 |  |  |
|  | 信用力・財務状況・資力の確認書類（様式2－5～2－6）公募参加希望者（グループの場合は構成員全社分）* 信用力・財務状況・資力の審査基準を全て満足していない場合は、様式2－5～2－6に加えて発行体格付の現状を証する書類（様式は任意・写しも可）
 |  |  |

※ グループの場合は、構成員の法人ごとに、グループにおける役割に「○」をつけて、提出してください。

※ 該当しない項目がある場合は、「申請者確認」欄に「－」をつけて提出してください。

※ 納税証明書は、募集要項公表日以降に交付されたものを提出してください。

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「申請者確認」欄に「○」をつけてください。

※ 税目ごとの納税証明書について、課税されていない税目は、「申請者確認」欄に「－」をつけて、その理由を提出（様式自由）してください。

※ ⑤の「法人税及び消費税及地方消費税納税証明書」は、9号書式その3の3を提出してください。

※ ⑤の「法人事業税納税証明書」は、本店所在地におけるものを提出してください。

3．公募参加辞退時の提出書類

令和6年　　月　　日

公 募 参 加 辞 退 届

堺　市 長　　殿

公募参加法人又はグループの代表法人

（所在地）

（商号又は名称）

（代表者氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

公募参加申込書を提出した「堺旧港交流空間創出事業」について、以下の理由により公募参加を辞退します。

＜理由＞

4．事業提案に関する書類

令和6年　　月　　日

提 案 書 類 提 出 届

堺　市 長　　殿

公募参加法人又はグループの代表法人

（所在地）

（商号又は名称）

（代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

今般実施される「堺旧港交流空間創出事業」に係る公募について、同事業の募集要項等に基づき、提案書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項および添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

令和6年　　月　　日

提案使用料に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 後背地エリアAにおける提案使用料単価 | 円／㎡・月 |
| 後背地エリアBにおける提案使用料単価 | 円／㎡・月 |

* 後背地エリアAの使用料基準単価：143円／㎡・月
* 後背地エリアBの使用料基準単価：147円／㎡・月

|  |
| --- |
| 事業方針 |
| 提案事業の事業方針について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『ア　本事業の目的に対する認識』『イ　事業対象区域の活用コンセプト』『ウ　周辺地域及び市内拠点エリアとの連携』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。ア　本事業の目的に対する認識イ　事業対象区域の活用コンセプトウ　周辺地域及び市内拠点エリアとの連携 |

※A3版横1枚以内で記述してください。

|  |
| --- |
| 実績・実施体制 |
| 実績・実施体制について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『②実績・実施体制』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。* 本事業の実施における協力法人名（設計・施工業者や、融資金融機関、保険会社等も含む）と、それぞれの役割及び関係についても明記してください。
 |

※A3版横1枚以内で記述してください

|  |
| --- |
| 事業収支計画 |
| 事業収支計画について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『③事業収支計画に関する提案書』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。※ 別途公表のExcel様式6-4 本事業の施設・事業関連経費内訳表及び6-5 資金および収支計画に関する考え方や説明を記載すること。 |

※A3版横1枚以内で記述してください

|  |
| --- |
| 整備計画 |
| ①施設等の整備計画施設等の整備計画について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『ア　施設整備計画』『イ　アクセス・動線計画』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。※ 様式8-1～8-7の図面集に関する考え方や説明を記載すること。※　提案するすべての建築物について、その構造、階数、建築面積、延床面積、最高高さ、具体的な用途、席数、その他必要に応じて施設計画を説明する項目について記載してください。※　建築物を複数設置する場合は、建築面積及び延床面積については全体の総計がわかるように記載してください。※　それ以外の工作物等がある場合はその内容も別途一覧としてください。※　第三者の使用がある（想定している）場合には、見込まれる社名などを記載し、社名などが記載できない場合には、想定する業種などを記載してください。ア　施設整備計画イ　アクセス・動線計画②実施スケジュール・工程表実施スケジュール・工程表について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『②実施スケジュール・工程表』**における評価の視点に留意して、各業務項目の工程の考え方について具体的に説明してください。* 事前準備から施設オープンまでの工程表を作成してください。
* 事前準備、設計（基本設計、実施設計、各種申請等）、建設の区分ごとに記載してください。
* 事前準備については、必要な事前調査、使用許可の時期を明確にしてください。
* 建設については、工事着手時期、竣工時期を明確にしてください。また、複数棟の施設を整備する場合は、施設毎の工程が分かるように記述してください。
 |

※A3版横4枚以内で作成してください。

**堺旧港交流空間創出事業**

**図　面　集**

|  |
| --- |
| イメージパース |
| ・事業・施設の全体像が分かるイメージパース（例：親水護岸からの視点など）を作成してください。　※ アングルは、A3版横1枚に収まるように1カット以上としてください。 |

※A3版横1枚で作成してください。

|  |
| --- |
| 事業対象区域全体の配置図兼外構計画図 |
| ・屋根伏図として作成してください。・縮尺を記載ください。・コメントや説明等の追記は可能とします。 |

※A3版横1枚で作成してください。

|  |
| --- |
| 平面図 |
| ・複数棟となる場合は棟ごとに用紙を分けて作成してください。・方位、縮尺を記載してください。・平面図には最低限、室名及び概ねの寸法を記入してください。 |

※A3版横（枚数適宜）で作成してください。

|  |
| --- |
| 立面図 |
| ・東、西、南、北の4面を作成してください。・縮尺を記載してください。・立面図には最低限、高さ寸法を記入してください。 |

※4面についてA3版横（枚数適宜）で作成してください。

|  |
| --- |
| 断面図 |
| ・断面位置は東西断面、南北断面とし、2面以上作成してください。・縮尺を記載してください。・断面図には最低限、室名及び概ねの寸法を記入してください。 |

※2面以上についてA3版横（枚数適宜）で作成してください。

|  |
| --- |
| その他工作物等の計画図 |
| ・工作物、植栽、案内板等を設置する場合はその計画内容を記載してください。 |

※A3版横（枚数適宜）で作成してください。

|  |
| --- |
| インフラ施設計画 |
| ・占用区域におけるインフラ施設（上下水道、電気）の整備内容（容量・配線・配管計画等）を記載してください。 |

※A3版横（枚数適宜）で作成してください

|  |
| --- |
| 管理運営計画 |
| ①管理運営体制管理運営体制について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『①管理運営体制』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。②施設等の運営計画施設等の運営計画について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『②施設等の運営計画』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。③施設維持管理計画施設維持管理計画について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『③施設維持管理計画』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。④イベント等の地域連携イベント等の地域連携について、「優先交渉権者選定基準書」に記載した定性的事項による審査の審査項目**『④イベント等の地域連携』**における評価の視点に留意して、具体的に説明してください。 |

※A3版横4枚以内で作成してください。

|  |
| --- |
| 水面利用に対する提案書 |
| 提案書記載内容（一例）①具体的な整備施設や活用方法②水面利用の意義、事業効果③法令や関連基準類との整合④事業収支の想定（水面利用部分）* 水面エリアでの提案内容の実施可否は、現在の水面の利用実態を踏まえ、優先交渉権者選定後に本市及び大阪府との協議並びに地元関係者等との協議を経て確定するものとします。
 |

※A3版横2枚以内で作成してください。